

中小規模事業者における個人情報等の
安全管理措置に関する実態調査
結果概要

令和6年 11 月 29 日

個人情報保護委員会

(はじめに)

個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。)においては、従前から個人情報取扱事業者に対し、個人データの漏えい、滅失又は毀損(以下「漏えい等」という。)の防止その他の安全管理措置を講ずることが義務付けられている。さらに、令和4年4月1日に全面施行された個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律(令和2年法律第44号。以下「令和2年改正法」という。)により、個人情報取扱事業者において、個人データの漏えい等が発生し、個人の権利利益を害するおそれがあるとき、個人情報保護委員会への報告及び本人への通知が義務化されるなど、必要かつ適切な安全管理措置の実施が一層求められるようになった。

こうした中、個人情報保護委員会は、事業者への講師派遣や多面的な情報発信、ハンドブック等のホームページ掲載、個人情報の取扱い等に関する注意喚起等の広報・啓発活動に努めている。令和5年度における主な取組として、以下のものが挙げられる。

- ①事業者等に対して個人情報保護制度を周知するため、オンラインでの説明会を含め、事業者団体主催の説明会等への講師派遣等を行った。
- ②各種事案を踏まえ、個人情報取扱事業者等に対して、個人情報保護法に基づく安全管理措置等に関する留意点について、各種の注意喚起を行った。
- ③中小規模事業者の安全管理措置の相談先となっている税理士及び社会保険労務士に対し、日本税理士会連合会及び全国社会保険労務士会連合会を通じて漏えい等報告を含む個人情報保護制度の周知依頼を行った。

今般、中小規模事業者における個人情報及び個人データ(以下「個人情報等」という。)の安全管理措置の実態を把握し、事業者の個人情報保護に対する意識の向上、体制の見直しにつなげるための個人情報保護委員会における施策の検討及び今後の執務に役立てることを目的として、総務大臣の承認を受け、統計法(平成19年法律第53号)第2条第7項に規定する一般統計調査を実施し、①個人情報の保有状況、②個人情報等の管理に関する取組状況、③不正アクセスによる被害、④個人データの漏えい等、⑤個人データの取扱いに関する委託等、⑥個人情報保護委員会への要望等について、調査結果を取りまとめた。

(調査の概要)

(1)調査方法

委託事業者(株式会社アズコムデータセキュリティ)による郵送調査。

(2)調査事項

令和5年度(令和6年3月31日現在)における、回答事業者概要、個人情報の保有・管理状況、個人情報等の管理に関する取組、不正アクセスの被害状況、個人データの漏えい等、個人データの取扱いに関する委託等、個人情報保護を取り巻く課題・要望・変化の状況。

(3)調査対象事業者

国内に本社を置く従業員100人以下(※)の事業者17,000先(無作為抽出)。

(※)(5)に掲げる日本標準産業分類の大分類に該当する企業・法人・団体(国の機関、地方公共団体、独立行政法人等、地方独立行政法人は除く。)のうち、従業員数が100人以下のもの。

(4)回収数・回収率

令和6年5月16日から6月28日までに3,821件を回収(回収率22.5%)。

(5)回答事業者の属性

(事業分野) 全体:3,821者

農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
1.7% (65者)	0.8% (29者)	0.4% (16者)	11.5% (438者)	9.0% (342者)	1.6% (60者)
情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
1.0% (38者)	1.3% (48者)	17.4% (663者)	1.1% (43者)	7.6% (290者)	4.6% (175者)
宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	その他サービス業
7.9% (300者)	4.4% (169者)	2.6% (100者)	10.9% (415者)	0.4% (15者)	16.1% (615者)

(※)図表中の構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100.0%とはならない(以下同じ。)

(法人格) 全体:3,821者

株式・有限会社	合資・合名会社	合同会社	社団法人	財団法人	協同組合・その他組合
47.6% (1,820者)	0.4% (17者)	1.6% (60者)	0.9% (35者)	0.5% (21者)	1.9% (74者)
学校法人	社会福祉法人	NPO法人	医療法人等	その他	個人
0.3% (12者)	0.8% (30者)	0.8% (30者)	1.9% (71者)	4.2% (161者)	37.5% (1,431者)

1. 個人情報の保有状況

- ・ 中小規模事業者を対象としているため、保有する顧客情報が100人以下の事業者が65.8%を占めるが、顧客情報1万人超の事業者も一部(3.1%)存在する。
- ・ 保有する個人情報の内容をみると、基本4情報(氏名、生年月日、性別及び住所)の保有割合は約4~8割となっている。その他、電話番号は約8割、メールアドレスは約3割、銀行口座情報は2割、販売履歴、マイナンバー及び健康状態(健康診断情報を含む。)は約1割、保有されている。

(1) 顧客情報

全体	100人以下	100人超~1千人以下	1千人超~1万人以下	1万人超~100万人以下	100万人超	無回答
100.0% (3,821者)	65.8% (2,514者)	21.2% (810者)	8.3% (319者)	3.0% (114者)	0.1% (3者)	1.6% (61者)

(2) 従業員情報

全体	5人以下	5人超~50人以下	50人超~100人以下	100人超~	無回答
100.0% (3,821者)	68.6% (2,623者)	26.1% (998者)	2.4% (92者)	1.1% (43者)	1.7% (65者)

(3) 保有する個人情報の内容(複数回答可)※従業員情報は除く。

全体	氏名	生年月日	性別	住所	電話番号	クレジット カード情報	銀行口座 情報	メール アドレス	パスワード
(3,821者)	84.5% (3,230者)	43.9% (1,678者)	53.4% (2,039者)	74.0% (2,827者)	79.1% (3,023者)	24% (92者)	20.0% (764者)	28.4% (1,086者)	1.8% (69者)
パスポート 番号	マイナ バー	免許証 番号	販売履歴	HP等の 閲覧履歴	健康状態(健 康診断情報 を含む。)	病歴	顔画像	その他	無回答
1.1% (42者)	13.1% (500者)	6.8% (260者)	13.8% (526者)	0.9% (33者)	12.2% (468者)	8.5% (326者)	5.6% (213者)	2.8% (108者)	10.2% (388者)

2. 個人情報等の管理に関する取組

- ・ 個人情報の取扱いに関する課題について、「何をしてもよいか分からない」との回答が4割、「個人情報保護法等(ガイドラインを含む。)の理解不足」との回答が約3割となっており、個人情報保護法等に係る理解が不足しているため、具体的に何をしてもよいか分からない状況にあることがうかがわれる。また、「個人情報保護のための資金不足」及び「個人情報保護のための人材不足」との回答もそれぞれ約1割ある。
- ・ 個人情報保護に関する担当者のいない中小規模事業者が、約7割を占めている。
- ・ 個人情報の管理に当たり参考としているものとして、「法律・ガイドライン」(約5割)に次いで、「弁護士や税理士、コンサルティング業者等への相談」(約2割)が多い。また、「弁護士や税理士、コンサルティング業者等への相談」と回答した中小規模事業者の具体的な相談先としては、税理士が最も多く(約8割)、次いで社会保険労務士の比率が高く(約3割)、いずれも弁護士の比率(約1割)を上回っている。中小規模事業者にとって税務や社会保険などで密接な関係性を有する税理士及び社会保険労務士に対して、個人情報の管理等についても相談を寄せていることがうかがわれる。
- ・ 個人データの安全管理に関する取組の進捗度合いについては、全ての項目で、「実施している」及び「実施していないが、1年以内に実施予定」の割合が約1割から5割にとどまっており、多くの中小規模事業者において、安全管理措置に関する取組が十分でないことがうかがわれる。上記の個人情報保護に関する理解不足、資金不足、人材不足等が主要な要因と考えられる。

(1) 個人情報の取扱いに関する課題(複数回答可)

全体	何をしてもよいか分からない	個人情報保護法等(ガイドラインを含む。)の理解不足	社内・団体内規程が不足している	従業者の教育	情報セキュリティ対策	個人情報保護のための資金不足	個人情報保護のための人材不足	電子化による管理の難易度上昇	その他	無回答
(3,821 者)	40.0% (1,530 者)	26.9% (1,029 者)	11.8% (452 者)	14.5% (555 者)	18.9% (723 者)	9.2% (352 者)	8.9% (340 者)	17.2% (658 者)	4.1% (157 者)	17.7% (675 者)

(2) 個人情報保護に関する担当者の有無

全体	いる	いない	無回答
100.0% (3,821 者)	32.6% (1,246 者)	65.5% (2,501 者)	1.9% (74 者)

(3) 個人情報等の管理に当たり参考としているもの(複数回答可)

全体	法律・ガイドライン	個人情報保護委員会が発信する情報や資料	個人情報保護委員会以外の行政機関が発信する情報や主催する説明会に参加	商工会議所、法人会、認定団体等の民間事業者が発信する情報や主催する説明会に参加	個人情報保護に関する書籍等	弁護士や税理士、コンサルティング業者等への相談	親会社・グループ企業からの通達等	その他	無回答
(3,821 者)	47.5% (1,816 者)	5.5% (209 者)	1.6% (62 者)	7.3% (279 者)	9.7% (371 者)	15.8% (605 者)	9.8% (375 者)	8.2% (314 者)	15.3% (586 者)

(4)(3)で「弁護士や税理士、コンサルティング業者等への相談」と回答した事業者の具体的な相談先(複数回答可)

全 体	弁護士	税理士	社会保険労務士	行政書士	コンサルティング業者	その他	無回答
100.0% (605 者)	12.7% (77 者)	83.6% (506 者)	26.4% (160 者)	4.8% (29 者)	5.1% (31 者)	2.5% (15 者)	2.1% (13 者)

(5) 個人データの安全管理に関する取組について(全体:3,821 者)

具体的な措置	実施している	実施していないが、1年以内に実施予定	実施していないが、将来的には実施する予定(1年以内の予定はない)	実施していないし、将来的にも行う予定はない	分からない・不明	無回答
個人情報保護方針(プライバシーポリシー)の策定・公表	17.4% (665 者)	2.3% (86 者)	14.1% (540 者)	34.4% (1,315 者)	23.0% (879 者)	8.8% (336 者)
個人データの取扱いに係る社内規程やマニュアル等の策定	17.2% (658 者)	2.9% (109 者)	15.3% (586 者)	35.4% (1,351 者)	20.3% (775 者)	9.0% (342 者)

【組織的安全管理措置】

具体的な措置	実施している	実施していないが、1年以内に実施予定	実施していないが、将来的には実施する予定(1年以内の予定はない)	実施していないし、将来的にも行う予定はない	分からない・不明	無回答
個人データの取扱いに関する責任者の設置	28.9% (1,103 者)	2.4% (91 者)	12.1% (462 者)	31.1% (1,190 者)	16.6% (635 者)	8.9% (340 者)
安全管理措置の定期的な見直し、評価の実施	13.3% (510 者)	4.0% (154 者)	17.2% (659 者)	33.7% (1,286 者)	21.8% (833 者)	9.9% (379 者)
個人データを取り扱う従業員とその役割の明確化	22.9% (876 者)	2.8% (108 者)	13.4% (513 者)	32.0% (1,221 者)	19.6% (750 者)	9.2% (353 者)
従業員が取り扱う個人データの範囲の明確化	22.5% (859 者)	2.9% (112 者)	13.6% (521 者)	31.7% (1,210 者)	20.0% (765 者)	9.3% (354 者)
個人データが適正に取り扱われているかについて定期的な点検の実施	15.7% (598 者)	4.0% (153 者)	17.1% (655 者)	33.4% (1,275 者)	20.8% (793 者)	9.1% (347 者)

【人的安全管理措置】

具体的な措置	実施している	実施していないが、1年以内に実施予定	実施していないが、将来的には実施する予定（1年以内の予定はない）	実施していないし、将来的にも行う予定はない	分からない・不明	無回答
秘密保持に関する事項を就業規則等に盛り込む	20.8% (794 者)	2.7% (104 者)	12.6% (481 者)	33.1% (1,265 者)	20.2% (771 者)	10.6% (406 者)
個人データの取扱い等に関する従業者研修の定期的な実施	9.6% (366 者)	3.7% (140 者)	15.3% (586 者)	39.4% (1,507 者)	21.2% (809 者)	10.8% (413 者)

【物理的安全管理措置】

具体的な措置	実施している	実施していないが、1年以内に実施予定	実施していないが、将来的には実施する予定（1年以内の予定はない）	実施していないし、将来的にも行う予定はない	分からない・不明	無回答
間仕切り等の設置、のぞき込みを防止する措置の実施等による、権限を有しない者の個人データの閲覧防止	20.1% (769 者)	2.1% (79 者)	10.6% (406 者)	38.4% (1,469 者)	17.6% (671 者)	11.2% (427 者)
個人データを取り扱う部署・区域の入退室管理	13.2% (504 者)	2.4% (92 者)	10.3% (392 者)	43.6% (1,665 者)	18.9% (724 者)	11.6% (444 者)
個人データが記録された媒体（紙・USB・パソコンなど）の施錠保管	25.0% (956 者)	2.5% (96 者)	11.6% (443 者)	34.2% (1,306 者)	15.6% (597 者)	11.1% (423 者)
個人データを取り扱うパソコン等のセキュリティワイヤによる固定（盗難防止）	13.6% (520 者)	2.5% (97 者)	13.0% (496 者)	40.8% (1,559 者)	18.8% (717 者)	11.3% (432 者)
USB 等で個人データを含むデータを持ち運ぶ際のデータの暗号化やパスワードによる保護	17.1% (655 者)	2.6% (100 者)	12.4% (475 者)	36.1% (1,381 者)	20.1% (767 者)	11.6% (443 者)
個人データが記録された媒体（紙・USB・パソコンなど）を復元不可能な手段で廃棄	34.0% (1,299 者)	2.3% (88 者)	9.8% (373 者)	25.2% (962 者)	17.8% (679 者)	11.0% (420 者)

【技術的安全管理措置】

具体的な措置	実施している	実施していないが、1年以内に実施予定	実施していないが、将来的には実施する予定（1年以内の予定はない）	実施していないし、将来的にも行う予定はない	分からない・不明	無回答
個人データを取り扱わない従業者の個人データへのアクセス制限（アクセス権の設定による管理）	25.3% (965 者)	1.8% (69 者)	9.7% (369 者)	32.3% (1,233 者)	19.0% (725 者)	12.0% (460 者)
従業者に付与する利用者権限の必要最小限化（利用できる範囲の管理）	26.6% (1,015 者)	2.0% (75 者)	9.0% (345 者)	31.5% (1,202 者)	18.6% (711 者)	12.4% (473 者)

ウイルス対策ソフトウェアの導入	41.7% (1,593 者)	22% (85 者)	6.7% (256 者)	19.1% (729 者)	15.9% (608 者)	14.4% (550 者)
ウイルス対策ソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持	44.2% (1,690 者)	2.1% (81 者)	6.6% (252 者)	18.7% (715 者)	15.7% (600 者)	12.6% (483 者)
メールに添付するファイルの暗号化・パスワードによる保護	17.6% (672 者)	3.4% (130 者)	12.2% (467 者)	31.9% (1,218 者)	21.8% (834 者)	13.1% (500 者)
個人データを取り扱うパソコンやネットワークは、インターネットと接続しない	14.9% (568 者)	2.3% (87 者)	10.9% (418 者)	38.5% (1,470 者)	20.6% (787 者)	12.9% (491 者)
個人データを暗号化して保存	2.7% (104 者)	3.1% (119 者)	11.8% (452 者)	39.3% (1,503 者)	25.6% (980 者)	17.4% (663 者)
ファイアウォールの設置(ポートスキャン等への対策)	18.1% (691 者)	2.3% (87 者)	8.1% (308 者)	27.1% (1,034 者)	30.7% (1,172 者)	13.8% (529 者)
不正アクセス対策に用いているソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持(ウイルス対策ソフトウェアを除く)	21.0% (802 者)	2.3% (89 者)	9.1% (346 者)	26.4% (1,008 者)	27.8% (1,063 者)	13.4% (513 者)
ログの取得、保存	4.8% (184 者)	2.5% (97 者)	9.9% (378 者)	29.9% (1,142 者)	33.8% (1,293 者)	19.0% (727 者)
ログの定期的な分析による不正アクセス等の検知	7.5% (287 者)	2.6% (99 者)	10.3% (395 者)	31.4% (1,201 者)	34.2% (1,306 者)	13.9% (533 者)
脆弱性情報の常時収集と、迅速なセキュリティパッチの適用	10.4% (398 者)	2.1% (79 者)	9.3% (354 者)	29.0% (1,110 者)	35.2% (1,345 者)	14.0% (535 者)
WAF(Web Application Firewall)の設置	3.3% (127 者)	1.7% (65 者)	9.2% (352 者)	30.7% (1,172 者)	40.7% (1,555 者)	14.4% (550 者)
システムネットワークの監視ツールの導入	6.0% (230 者)	1.9% (71 者)	8.8% (338 者)	31.8% (1,215 者)	37.4% (1,430 者)	14.1% (537 者)
IDS/IPS(不正システム検知システム、不正侵入防御システム)の導入	3.6% (138 者)	1.8% (69 者)	8.8% (338 者)	30.8% (1,177 者)	40.7% (1,555 者)	14.2% (544 者)
脆弱性の診断の実施	6.3% (242 者)	2.1% (81 者)	9.0% (343 者)	30.0% (1,147 者)	38.4% (1,468 者)	14.1% (540 者)
PCI-DSS(クレジットカード情報セキュリティ基準)への準拠	3.3% (126 者)	1.9% (71 者)	8.5% (325 者)	32.3% (1,234 者)	39.9% (1,526 者)	14.1% (539 者)
仮想ブラウザの導入	0.8% (32 者)	1.4% (53 者)	7.4% (284 者)	33.4% (1,277 者)	39.0% (1,492 者)	17.9% (683 者)
その他	0.5% (18 者)	0.3% (12 者)	2.5% (97 者)	17.4% (666 者)	24.9% (950 者)	54.4% (2,078 者)

3. 不正アクセスによる被害

- ・ サーバやサイト等に不正アクセスを受けたことがあると回答した中小規模事業者は、僅少(2.1%)であるが、これら不正アクセスを受けた経験のある事業者の被害状況としては「システム等の停止」が約3割となっており、「クレジットカード情報等の決済情報の漏えい」、「顧客・取引先情報の漏えい」が続いている。
- ・ 不正アクセスの原因として、「システムの脆弱性」のほか、「フィッシングメール」、「セキュリティ対策ソフト等を導入していなかった」、「パスワードの設定不備」などが挙げられている。これらは、いずれも安全管理措置の実施(脆弱性情報の常時収集、迅速なセキュリティパッチの適用、ウイルス対策ソフトウェアの導入、ウイルス対策ソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持、個人データの取扱い等に関する従業員研修の定期的な実施等)により回避できた可能性がある。
- ・ また、不正アクセスの被害を受けたにも関わらず、「原因不明」との回答が約5割となっており、中小規模事業者における情報セキュリティに関する分析・調査の対応が十分でないことがうかがわれる。

(1) サーバやサイト等に不正アクセスを受けた経験の有無

全体	受けたことがある	受けたことがない	無回答
100.0% (3,821 者)	2.1% (82 者)	90.2% (3,446 者)	7.7% (293 者)

(2) 不正アクセスを受けた事業者の被害状況(複数回答可)

全体	顧客・取引先情報の漏えい	クレジットカード情報等の決済情報の漏えい	システム等の停止	データの改ざん	その他	無回答
(82 者)	8.5% (7 者)	17.1% (14 者)	34.1% (28 者)	7.3% (6 者)	30.5% (25 者)	4.9% (4 者)

(3) 不正アクセスの原因(複数回答可)

全体	セキュリティ対策ソフト等を導入していなかった	システムの脆弱性	パスワードの設定不備	フィッシングメール	その他	原因不明	無回答
(82 者)	3.7% (3 者)	25.6% (21 者)	2.4% (2 者)	24.4% (20 者)	7.3% (6 者)	46.3% (38 者)	8.5% (7 者)

4. 個人データの漏えい等

- ・ 個人データの漏えい等報告の義務化の認知について、「知らなかった」との回答が約8割を占め、「知っている」との回答は約2割にとどまる。
- ・ 漏えい等発生時の規程・マニュアル等の整備状況について、「規程・マニュアル等を作成している」との回答は約1割にとどまる。「今はないが、これから作成する予定」との回答が約3割、「今後も作成する予定はない」との回答が約5割を占めている。

(1) 個人データの漏えい等報告の義務化についての認知状況

全体	知っている	知らなかった	無回答
100.0% (3,821 者)	15.7% (600 者)	77.3% (2,954 者)	7.0% (267 者)

※顧客情報を 1,000 人以上保有する事業者については、次表のとおり。

全体	知っている	知らなかった	無回答
100.0% (436 者)	26.6% (116 者)	72.5% (316 者)	0.9% (4 者)

(2) 個人データの漏えい等が発生した場合の対応手順を文書化した規程・マニュアル等の有無

全体	規程・マニュアル等を作成している	今はないが、これから作成する予定(1年以内)	今はないが、これから作成する予定(将来的に実施予定だが、1年以内の予定はない)	今もなく、今後も作成する予定はない	無回答
100.0% (3,821 者)	7.3% (280 者)	5.2% (199 者)	26.2% (1,003 者)	53.8% (2,054 者)	7.5% (285 者)

5. 個人データの取扱いに関する委託等

- ・ 個人データの取扱いの委託について、「している」と回答した中小規模事業者は約1割となっている。
- ・ 委託している中小規模事業者のうち、委託先の安全管理について、約4割が事前調査を行っているが、委託契約締結後の個人データの取扱状況の監督については、約2割にとどまっている。
- ・ 個人データの取扱いの再委託について、「している」との回答は約1割程度であるが、「把握していない」との回答が約4割となっている。また、委託先において、漏えい等事案が発生した場合の対応について、「何かあれば委託先から連絡があると思っているので特にルール等は決めていない」との回答が最も高く、委託先任せにしている事業者が多いとみられる。

(1) 個人データの取扱い(一部又は全部)の外部事業者(グループ会社を含む)への委託状況

全体	している	していない	無回答
100.0% (3,821 者)	9.2% (350 者)	84.1% (3,214 者)	6.7% (257 者)

(2) 委託先の選定に当たり、委託先において個人データの安全管理が図られるように事前に調査を行っているか

全体	行っている	行っていない	無回答
100.0% (350 者)	40.0% (140 者)	54.3% (190 者)	5.7% (20 者)

(3) 委託契約締結後に、委託先の個人データの取扱状況について監督を行っているか

全体	行っている	行っていない	無回答
100.0% (350 者)	23.1% (81 者)	54.0% (189 者)	22.9% (80 者)

(4) 委託先が再委託(再々委託している場合等も含む。)をしているかの把握状況

全体	再委託している	再委託していない	把握していない	無回答
100.0% (350 者)	14.0% (49 者)	29.7% (104 者)	38.0% (133 者)	18.3% (64 者)

(5) 委託先(再委託先等も含む。)において、漏えい等事案が発生した場合の対応内容(複数回答可)

全体	委託先と漏えい等事案の発生時のルールを決めている	委託先と不正アクセス発生等の緊急時には委託先の判断でシステムを止める基準を決めている	委託先から連絡を受ける場合の基準等を決めている	休日等も含めた緊急時における委託先との連絡体制を整えている	何かあれば委託先から連絡があると思うので特にルール等は決めていない	その他	無回答
(3,821 者)	1.2% (47 者)	0.6% (23 者)	0.5% (21 者)	1.4% (55 者)	9.1% (346 者)	0.7% (27 者)	88.0% (3,363 者)

6. 個人情報保護委員会への要望等

- ・ 今回の調査より前から個人情報保護委員会を知っていたとの回答は約1割にとどまっている。知っていたと回答した中小規模事業者におけるきっかけとしては、「テレビのニュース等の番組」(約4割)及び「ネットニュース」(約3割)が多い。
- ・ 個人情報保護委員会のホームページを閲覧したことがあるとの回答は約1割にとどまっている。ただし、閲覧したことがある中小規模事業者のうち、「大変参考になった」及び「まあまあ参考になった」との回答は合わせて約8割であり、掲載資料の内容は有用なものであることがうかがえる。
- ・ 個人情報保護委員会への要望としては、「資料の充実」との回答が最も多い(約1割)。もっとも、上記のとおり、今回の調査より前から個人情報保護委員会を知っていた中小規模事業者及び個人情報保護委員会のホームページを閲覧したことのある中小規模事業者はそれぞれ約1割にとどまることと、閲覧した中小規模事業者の約8割からは「参考になった」との評価を受けていることから、まずは当委員会自体及び現在の資料の存在を周知していくことが肝要と考えられる。

(1) 今回の調査より前から個人情報保護委員会を知っていたか

全体	知っている	知らなかった	無回答
100.0% (3,821 者)	13.7% (525 者)	78.3% (2,991 者)	8.0% (305 者)

(2) 個人情報保護委員会を知ったきっかけ

全体	テレビのニュース等の番組	ネットニュース	新聞記事	個人情報保護委員会が作成したリーフレット等	その他	無回答
100.0% (525 者)	44.6% (234 者)	28.0% (147 者)	7.0% (37 者)	9.1% (48 者)	9.5% (50 者)	1.7% (9 者)

(3) 個人情報保護委員会のホームページの閲覧経験

全体	閲覧したことがある	閲覧したことはない	無回答
100.0% (3,821 者)	5.3% (204 者)	87.5% (3,344 者)	7.1% (273 者)

(4) 「閲覧したことがある」と回答した事業者の閲覧内容(複数回答可)

全体	委員会開催状況	報道発表資料	法令・ガイドライン等	令和2、3年度改正個人情報保護法について	漏えい等の対応	研修資料・ヒヤリハットコーナー	その他	無回答
(204 者)	4.9% (10 者)	16.7% (34 者)	60.3% (123 者)	24.0% (49 者)	36.3% (74 者)	14.7% (30 者)	4.4% (9 者)	13.7% (28 者)

(5)「閲覧したことがある」と回答した事業者の閲覧による参考度合い

全体	大変参考になった	まあまあ参考になった	どちらともいえない	あまり参考にならなかった	全然参考にならなかった	無回答
100.0% (204 者)	27.0% (55 者)	50.5% (103 者)	15.7% (32 者)	3.9% (8 者)	2.5% (5 者)	0.5% (1 者)

(6)個人情報保護委員会への要望等(複数回答可)

全体	資料の充実	説明会の実施	研修会の実施	研修会への講師の派遣	その他	無回答
(3,821 者)	11.2% (429 者)	6.1% (234 者)	3.6% (139 者)	0.7% (26 者)	4.2% (159 者)	79.6% (3,041 者)

【個人情報保護委員会への要望等】

項目	主な内容
資料の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の規模に応じた対策をまとめた資料 ・ 制度(改正内容を含む。)や専門用語などの分かりやすい資料 など
説明会の実施 研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小規模事業者が最低限対応すべき事項の説明会 ・ 個人情報保護法に関する基本的な事項、改正内容及び漏えい時の対応に関する説明会 ・ 具体的な事例を交えた分かりやすい説明会 ・ 関係機関等を通じた研修の実施 など
研修会への講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内研修が実施できるように、講師の派遣を希望 など
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積極的な情報発信 ・ 個人情報保護のための補助金 など

以上